

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年2月1日
(第38期) 至 昭和60年1月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年4月26日提出

会 社 名 佐 子 株 式 会 社

英 訳 名 S a s s C o . , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役 佐々木 秀



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 電話番号 東京(03)663-1211(大代表)

連絡者 常務取締役 丸 田 鐵 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
第二証券会館

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 状 況	3
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3 営 業 の 状 況	
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	10
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画 及 び 仕 入 計 画	12
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	
1. 設 備	14
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	15
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	15
第5 経 理 の 状 況	
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸 借 対 照 表	18
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	25
(4) 附 属 明 細 表	32
2. 主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容	41
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	47
4. そ の 他	48
第6 親会社及び子会社に関する事項	
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	49
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	49
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	49
第7 株 式 事 務 の 概 要	50

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年1月29日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年1月31日	528,000	1,998,000	一般募集 有償 3,000千株 (発行価格344円資本組入額176円)
昭和59年1月31日	2,000	2,000,000	資本準備金より組入れ

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
110,000,000株	35,640,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	35,640,000株	東京証券取引所	市場第一部

注 昭和59年3月15日付をもって、昭和59年1月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき新株式 0.1株の割合をもって割当て、無償新株式 3,240千株を発行いたしました。
また昭和59年8月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0人	22	8	205	9 (0)	2,916	3,160	
所有株式数	0単位	11,589	908	3,158	313 (0)	18,889	34,857	783,000株
割 合	0%	33.25	2.60	9.06	0.90 (0.00)	54.19	100.00	

注 当社は、昭和60年1月31日現在自己株式を25,412株保有しておりますが、このうち25,000株(25単位)は「個人その他」の欄に412株は「単位未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。
尚、自己株式25,412株は株主名簿記載上の株式数であり、昭和60年1月31日現在の実保有残高は、6,412株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の 状 況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	5人	7	27	14	159	200	2,748	3,160	
割 合	0.16%	0.22	0.85	0.45	5.03	6.33	86.96	100.00	
所有株式数	13,569単位	5,335	6,933	972	2,823	1,221	4,004	34,857	783,000株
割 合	38.93%	15.30	19.89	2.79	8.10	3.50	11.49	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
佐々木 秀 一		7,215 ^{千株}	20.24 %
佐々木 信 次		1,942	5.45
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,702	4.78
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	1,702	4.78
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,008	2.83
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	995	2.79
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	928	2.61
大正海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	780	2.19
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	698	1.96
佐々木 義 三		689	1.93
計		17,661	49.56

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 36 期	回 次	第 37 期	第 38 期
決 算 年 月	昭和58年1月	決 算 年 月	昭和59年1月	昭和60年1月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.00 円 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.00 円 (-)	6.00 円 (-)
1株当たり当期純損益	- 円	1株当たり当期純損益	10.48 円	10.35 円
1株当たり当期損益	10.37 円	1株当たり純資産額	163.74 円	153.07 円
1株当たり純資産額	141.54 円	配 当 性 向	63.05 %	58.61 %
配 当 性 向	57.85 %			

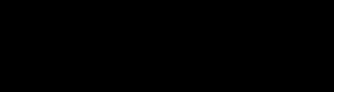
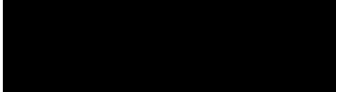
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 36 期		第 37 期		第 38 期	
	決算年月	昭和58年1月		昭和59年1月		昭和60年1月	
	最 高	225 円		374 ※ 345		460	
	最 低	159 円		190 ※ 335		325	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	昭和59年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	昭和60年1月
	最 高	420 円	443	435	410	460	452
	最 低	371 円	375	395	380	400	430
	売 買 高	370千株	2,598	354	130	2,969	818

注 1. 株価及び売買高は昭和59年7月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、昭和59年8月以降は同市場第一部におけるものであります。

2. 昭和59年1月における※印は、新株権利落ち後の株価および売買高であります。

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	佐々木 秀 一 (大正2年9月17日生) 	昭和12年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和12年4月 合名会社佐々木硝子店無限責任社員 昭和18年2月 佐々木工芸硝子株式会社取締役社長 昭和22年2月 当社取締役社長 昭和30年10月 東京商工会議所議員(現職) 昭和33年8月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役社長 昭和34年5月 日本硝子製品輸出組合理事長(現職) 昭和41年10月 佐々木オーエンス硝子株式会社取締役社長(現職) 昭和43年3月 社団法人日本軽工業品団体連合会会長(現職) 昭和48年11月 東京商工会議所副会頭(現職) 昭和52年6月 ササキクリスタルインコーポレイテッド取締役会長(現職) 昭和58年4月 当社取締役会長(現職) 昭和58年6月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役会長(現職) 昭和58年6月 佐々木工芸硝子株式会社取締役会長(現職)	千株 7,215
代表取締役 取締役社長 (営業本部長兼務)	佐々木 信 次 (大正12年8月2日生) 	昭和21年3月 慶応義塾高等部卒業 昭和21年10月 合名会社佐々木硝子店入社 昭和31年3月 当社取締役 昭和32年3月 当社常務取締役 昭和34年3月 当社専務取締役 昭和46年2月 当社営業本部長(現職) 昭和48年3月 当社取締役副社長 昭和52年6月 ササキクリスタルインコーポレイテッド取締役社長(現職) 昭和58年4月 当社取締役社長(現職) 昭和58年6月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役社長(現職) 昭和58年6月 佐々木工芸硝子株式会社取締役社長(現職) 昭和59年6月 財団法人日本硝子製品工業会副会長(現職)	1,942

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (製造担当)	佐々木 義 三 (大正14年6月6日生) [REDACTED]	昭和29年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和29年4月 当社入社 昭和37年3月 当社取締役 昭和38年7月 当社千葉工場長 昭和40年3月 当社常務取締役 昭和48年3月 当社専務取締役(現職) 昭和56年4月 当社製造担当(現職)	千株 689
専務取締役 (営業本部長 副本部長)	佐々木 宗 和 (昭和23年11月28日生) [REDACTED]	昭和46年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和46年4月 当社入社 昭和47年1月 米国オーエンズ・イリノイ社へ派遣 昭和50年9月 米国ボウリンググリーンステイツ大学 大学院経営学科(修士課程)卒業 昭和51年4月 欧州駐在兼ねてベルギー国デュラボー 社へ派遣 昭和52年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社常務取締役 昭和57年4月 当社営業本部副本部長(現職) 昭和58年4月 当社専務取締役(現職)	482
常務取締役 (営業本部長 副本部長)	植 草 由 雄 (大正14年12月1日生) [REDACTED]	昭和23年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年4月 当社入社 昭和46年10月 当社業務部長 昭和47年3月 当社取締役 昭和48年11月 当社マーケティング部長 昭和56年4月 当社常務取締役(現職) 昭和57年4月 当社営業本部副本部長(現職)	23
常務取締役 (財務本部長)	丸 田 鐵 男 (昭和8年5月2日生) [REDACTED]	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和48年11月 当社経理部長 昭和52年4月 当社取締役 昭和56年4月 当社常務取締役(現職) 昭和58年7月 当社財務本部長(現職)	15

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (千葉工場長)	高 柳 弘 (昭和7年9月4日生) [REDACTED]	昭和31年3月 千葉工業大学工業経営学科卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和48年11月 当社業務部長 昭和52年4月 当社取締役 昭和56年4月 当社千葉工場長(現職) 昭和60年4月 当社常務取締役(現職)	千株 13
常務取締役 (技術本部長)	加 藤 欽一郎 (大正10年6月20日生) [REDACTED]	昭和19年9月 東京工業大学窯業学科卒業 昭和19年9月 愛知化学工業株式会社入社 昭和24年10月 不二硝子株式会社入社 昭和35年7月 当社入社 昭和50年10月 当社技術本部研究室長 昭和54年9月 当社技術本部調査室長 昭和56年4月 当社取締役 昭和58年4月 当社技術企画部長 昭和60年4月 当社常務取締役(現職) 昭和60年4月 当社技術本部長(現職)	12
取 締 役	高 島 隆 平 (大正8年3月28日生) [REDACTED]	昭和16年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年4月 帝国生命保険株式会社入社 (現朝日生命保険相互会社) 昭和43年5月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和45年5月 同社常務取締役 昭和48年3月 同社専務取締役 昭和49年2月 同社取締役副社長 昭和49年3月 当社取締役(現職) 昭和50年5月 朝日生命保険相互会社取締役社長 (現職)	0
取 締 役 (営業部長)	水 崎 正 夫 (昭和10年2月17日生) [REDACTED]	昭和32年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和48年11月 当社営業部次長 昭和56年4月 当社取締役(現職) 昭和57年4月 当社営業部長(現職)	79
取 締 役 (総務部長)	細 川 博 之 (昭和11年1月25日生) [REDACTED]	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年4月 当社人事部長 昭和57年6月 当社総務部長(現職) 昭和58年4月 当社取締役(現職)	12

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (業務部長)	川 崎 武 志 (昭和9年11月16日生) [REDACTED]	昭和32年3月 千葉工業大学工業経営科卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和54年10月 当社千葉工場管理部長 昭和56年4月 当社業務部長(現職) 昭和60年4月 当社取締役(現職)	千株 10
取締役 (商品開発部長)	竹 内 伝 治 (昭和9年5月4日生) [REDACTED]	昭和33年3月 京都学芸大学特修美術構成科卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和52年4月 当社クリスタル開発室長 昭和56年4月 当社商品開発部長(現職) 昭和60年4月 当社取締役(現職)	11
取締役 (物流センター所長)	藤 岡 民 良 (昭和10年8月18日生) [REDACTED]	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和48年11月 当社商品センター所長 昭和54年1月 当社物流センター所長(現職) 昭和60年4月 当社取締役(現職)	10
常勤監査役	土 肥 孝 逸 (大正9年11月10日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和17年9月 株式会社三井銀行入社 昭和45年11月 同社経理部長 昭和49年3月 当社入社 昭和49年3月 当社常務取締役 昭和50年10月 当社人事部長 昭和56年4月 当社常任監査役 昭和57年10月 当社常勤監査役(現職)	22
監査役	田 川 建 男 (大正5年8月17日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和17年12月 三井信託銀行株式会社入社 昭和44年5月 同社取締役 昭和48年3月 同社常務取締役 昭和51年11月 同社専務取締役 昭和53年11月 同社取締役副社長 昭和55年12月 株式会社デベロッパー三信取締役社長(現職) 昭和56年4月 当社監査役(現職)	3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	中 村 忠 (大正 8 年 2 月 10 日生) 	昭和18年 9 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年 5 月 計理士開業 昭和27年 2 月 公認会計士登録、開業、同時に税理士登録、開業 昭和46年 1 月 監査法人日東監査事務所開設、代表社員に就任 昭和54年 5 月 日本公認会計士協会東京会会長 (関東・甲信越・東京地域所管) 昭和56年11月 東陽監査法人代表社員(現職) (監査法人日東監査事務所を名称変更) 昭和58年 7 月 日本公認会計士協会監事(現職) 昭和59年 4 月 当社監査役(現職)	千株 0
計	17 名		10,542

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 職 員	男	211 人	37.7 才	14.7 年	263,662 円
	女	83	25.1	4.2	136,643
現 業 職 員	男	331	33.3	12.8	222,395
	女	23	22.3	5.2	116,664
計 又 は 平 均		648	33.6	12.4	221,096

注 1. 正規の従業員のみ記載し、臨時雇は含んでおりません。

2. 平均給与月額は1月中に支給した税込み(基準外賃金を含む)で、賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和54年11月に結成され、いずれの上部団体にも属していません。

現在労働組合との間に特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼の基盤に立ち極めて円満であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 硝子製品の製造
2. 硝子製品の販売並びに輸出入
3. 度量衡器及び計量器の販売
4. 前各号に附帯する事業

(2) 事 業 の 内 容

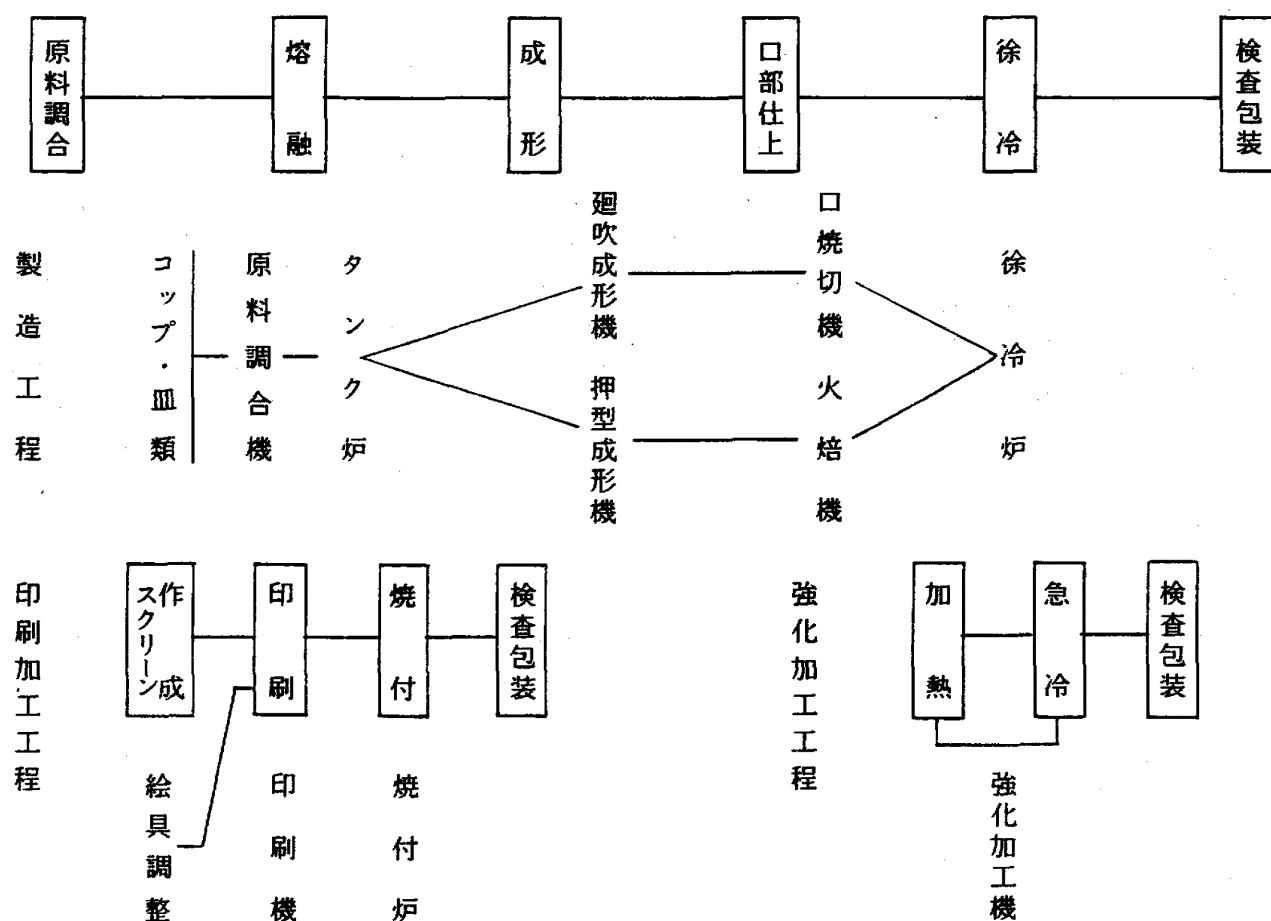
(イ) 当社はコップ及び硝子食器全般の製造（仕入を含む）販売を事業としています。

生産部門においては機械製コップ及び機械製皿類等を製造し、これらの製品に強化及び印刷加工を行います。また、機械製のワイングラス及び人工による、コップ、ワイングラス等の高級製品は関係会社に生産させております。

品名別商製品の販売の割合は、下記の通りであります。

品 名	販 売 比 率	
	第 37 期 (昭和58.2.1 ~59.1.31)	第 38 期 (昭和59.2.1 ~60.1.31)
コップ類	33 %	37 %
ワイングラス類	17	14
灰皿・皿類	11	12
セット詰商品	35	33
その他	4	4
計	100	100

(ロ) 製造作業の工程概況



(3) 事業の内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

相手先		契約年月日 (契約期間)	契約の内容	対価
国 籍	名 称			
アメリカ合衆国	オーエンズ イリノイ社	昭和43年8月20日 (契約期間 20年)	機械製ガラスタンブラーの製造、 加工、検査、試験及び包装に関 する技術	パーセンテージ・ ロイヤルティ

外国への技術援助契約

相手先		契約年月日 (契約期間)	契約の内容	対価
国 籍	名 称			
タイ 国	オーシャングラス社	昭和56年7月20日 (契約期間 10年)	機械製ガラス食器の製造、加工 検査に関する技術	パーセンテージ・ ロイヤルティ
大 韓 民 国	成進ガラス工業 株 式 会 社	昭和56年12月15日 (契約期間 5年)	人工硝子器の製造及び加工に関 する技術。	〃

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

硝子食器業界におきましては、個人消費の伸び悩みに加え、消費者志向の個性化、多様化がますます強まり、価格競争は一段と激化し、流通経路の革新が進むなど、大変厳しい環境裡に推移致しました。

このような情勢の中で、当社は市場ニーズに迅速に対応しうる新デザイン商品群の充実を図ると共に、きめ細かなサービス体制による販売活動の強化に積極的に努めました結果、売上高は 195 億 1 千 6 百万円（前年比 106.0 %）と増収を確保いたしました。

部門別にみますと、一販市販部門は業務用需要（ホテル、レストラン等向け）が堅調でしたが、個人消費の低迷で、ギフト商品が伸び悩み、106 億 6 千 6 百万円（前年比 99.3 %）とやや減収になりました。特注部門は新規取引先の積極的な開拓と夏場における産業用需要（清涼飲料、焼酎等のプレミアム商品）の急増が寄与し、70 億 1 百万円（前年比 123.0 %）と大幅増収になりました。また輸出部門では、米国市場へのクリスタル商品の売上は引続き順調でしたが、東南アジアへの低価格商品の売上が低調で 18 億 4 千 9 百万円（前年比 93.5 %）と減収になりました。

一方利益面につきましては、最盛期（4 月～7 月）における大量出荷が生産部門の効率的稼働につながり、徹底した合理化によるコスト削減と相まって、経常利益 8 億 4 千 3 百万円（前年比 106.2 %）当期純利益 3 億 6 千 5 百万円（前年比 118.3 %）とともに増益を計上することが出来ました。

2. 生 産 能 力

当社における生産部門を大別すると、機械製コップ、機械製皿鉢類及びそれらの印刷、強化加工部門であります。生産形態は概ね受注及び見込みによる大量生産方式であり、また、製品の種類、容量、プリント模様等は多様であります。更に各種の製品を並行生産しているので、各製品別の生産能力を算定することが困難な為、最近の生産計画をもって表示します。

（単位：千円）

区 分 \ 期 別	第 37 期 (昭和 58.2.1 ~ 59.1.31)	第 38 期 (昭和 59.2.1 ~ 60.1.31)
コップ類	2,403,000	3,095,000
皿・鉢類	1,311,000	1,361,000
印刷加工	1,286,000	1,554,000
計	5,000,000	6,010,000

注 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

2. 金額は工場振替価額（見積総合原価を品種別、重量別に配賦した個別見積原価）をもって表示してあります。

3. 工場振替価額には、包装費、外注加工費等は含めておりません。

3. 生 産 実 績

(1) 生産実績の推移

（単位：千円）

区 分 \ 期 別	第 37 期 (昭和 58.2.1 ~ 59.1.31)				第 38 期 (昭和 59.2.1 ~ 60.1.31)			
	金 額	月平均	構成比	達成率	金 額	月平均	構成比	達成率
コップ類	2,766,738	230,562	54.8 %	115.1 %	3,244,197	270,350	52.2 %	104.8 %
皿・鉢類	926,348	77,196	18.3	70.7	1,346,966	112,247	21.7	99.0
印刷加工	1,359,725	113,310	26.9	105.7	1,626,135	135,511	26.1	104.6
計	5,052,811	421,068	100.0	101.1	6,217,298	518,108	100.0	103.4

注 1. 金額は工場振替価額をもって表示してあります。

2. 生産能力に対する生産実績の比は達成率で表示してあります。

$$\text{達成率} = \frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100$$

3. 工場振替価額には、包装費、外注加工費等は含めておりません。

(2) 仕入実績の推移

最近における仕入実績は下記の通り推移いたしました。

(単位：千円)

品 名	期 別	第 37 期 (昭和 58. 2. 1 ~ 59. 1. 31)		第 38 期 (昭和 59. 2. 1 ~ 60. 1. 31)	
		金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
コ ッ プ 類		1,337,494	111,458	1,315,772	109,648
ワ イ ン グ ラ ス 類		2,774,443	231,204	2,860,091	238,341
灰 皿 ・ 皿 類		1,032,110	86,009	1,074,573	89,548
そ の 他 の 商 品		108,892	9,074	341,374	28,448
印 刷 及 び 加 工		716,569	59,714	792,404	66,033
包 装 資 材		2,659,073	221,589	2,873,213	239,434
計		8,628,581	719,048	9,257,427	771,452

- 注 1. コップ類、ワイングラス類及び灰皿・皿類の金額のうちほとんどが関係会社よりの仕入であります。
 2. 上記仕入実績の印刷及び加工、包装資材の中には製造原価の外注加工費（第37期 613,539 千円、第38期 625,338 千円）、包装費（第37期 1,874,506 千円、第38期 2,263,124 千円）を含んでおります。

(3) 原材料の概況

(イ) 主要原材料の受払状況

原材料名	単 位	第 36 期 (昭和 58. 1. 31)	第 37 期 (昭和 58. 2. 1 ~ 59. 1. 31)			第 38 期 (昭和 59. 2. 1 ~ 60. 1. 31)		
		在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
珪 砂	kg	187,368	20,591,799	20,585,316	193,851	26,535,440	26,664,051	65,240
石 灰	"	648,027	5,336,696	5,590,215	394,508	7,056,100	7,230,608	220,000
ソーダ灰	"	62,932	5,048,338	5,060,166	51,104	5,515,230	5,555,934	10,400
金 液	g	24,330	154,350	151,572	27,108	177,600	198,928	5,780

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原材料名	単 位	昭和 58. 1. 31	昭和 58. 7. 31	昭和 59. 1. 31	昭和 59. 7. 31	昭和 60. 1. 31
珪 砂	kg	17.47 円	17.47 円	17.47 円	16.00 円	16.00 円
石 灰	"	10.39	10.39	10.39	10.39	10.39
ソ ー ダ 灰	"	59.00	59.00	52.00	48.00	48.00
金 液	g	388.60	388.60	333.70	307.30	294.10

4. 受注状況と生産計画及び仕入計画

当社は代理店、特約店関係は客先からの注文を勘案した見込生産であり、ビール、乳業、洋酒等の会社関係は受注生産であります。その比率は概ね70%が見込生産、30%が受注生産であります。

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

期 別 品 名	第 37 期 (昭和58.2.1～59.1.31)			第 38 期 (昭和59.2.1～60.1.31)		
	総受注高	月 平 均	期末受注残高	総受注高	月 平 均	期末受注残高
コ ッ プ 類	(117,736) 6,235,900	(9,811) 519,658	(15,594) 1,220,875	(95,071) 6,838,790	(7,923) 569,899	(8,921) 948,903
ワ イ ン グ ラ ス 類	(845,071) 3,087,728	(70,423) 257,311	(95,985) 395,451	(666,369) 2,773,980	(55,531) 231,165	(160,242) 413,128
灰 皿 ・ 皿 類	(240,238) 2,091,999	(20,020) 174,333	(66,678) 357,789	(291,178) 2,540,671	(24,265) 211,723	(71,028) 490,589
セ ッ ト 詰 商 品	(704,626) 6,571,610	(58,719) 547,634	(80,121) 1,041,981	(691,720) 6,647,784	(57,643) 553,982	(72,057) 1,255,522
そ の 他	(88,903) 717,168	(7,408) 59,764	(10,486) 122,401	(179,635) 804,282	(14,969) 67,023	(30,882) 119,420
計	(1,996,574) 18,704,405	(166,381) 1,558,700	(268,864) 3,138,497	(1,923,973) 19,605,507	(160,331) 1,633,792	(343,130) 3,227,562

- 注 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。
 2. 括弧内の数字は、輸出受注高を示し内数であります。輸出受注高の総受注高に占める割合は、第37期 10.7%第38期 9.8%であります。

(2) 生産計画及び仕入計画

(単位：千円)

品 名		四半期別	昭和60.2.1～60.4.30	昭和60.5.1～60.7.31	計
生 産	コ ッ プ 類		862,000	711,000	1,573,000
	皿 ・ 鉢 類		287,000	399,000	686,000
	印 刷 加 工		363,000	398,000	761,000
仕 入	コ ッ プ 類		370,000	351,000	721,000
	ワ イ ン グ ラ ス 類		839,000	801,000	1,640,000
	灰 皿 ・ 皿 類		311,000	325,000	636,000
	そ の 他 の 商 品		33,000	36,000	69,000
	印 刷 及 び 加 工		245,000	269,000	514,000
	包 装 資 材		692,000	763,000	1,455,000
計			4,002,000	4,053,000	8,055,000

- 注 1. 生産金額は工場振替価額をもって表示してあります。
 2. 仕入の印刷及び加工、包装資材には、製造原価中の外注加工費及び包装費を含んでおります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社は、全国を6ブロックに分ち、各ブロックに代理店、特約店を置き、その販売網を通して販売しております。また、ビール会社、洋酒関係及びホテル等の大口需要先へは直納し、デパート等へは直納と代理店、特約店経由により商品を販売しております。

尚、輸出は主として直接販売であり、主に北米、東南アジア方面へ販売しております。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 品 名	第 37 期 (昭和 58. 2. 1 ~ 59. 1. 31)		第 38 期 (昭和 59. 2. 1 ~ 60. 1. 31)	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
コ ッ プ 類	(118,872) 6,065,612	(9,906) 505,468	(101,744) 7,110,762	(8,479) 592,563
ワ イ ン グ ラ ス 類	(857,036) 3,107,462	(71,420) 258,955	(602,112) 2,756,303	(50,176) 229,692
灰 皿 ・ 皿 類	(201,234) 1,998,524	(16,769) 166,544	(286,828) 2,407,871	(23,902) 200,656
セ ッ ト 詰 商 品	(714,307) 6,542,806	(59,525) 545,234	(699,784) 6,434,243	(58,315) 536,187
そ の 他	(86,504) 700,759	(7,209) 58,396	(159,239) 807,263	(13,270) 67,272
計	(1,977,953) 18,415,163	(164,829) 1,534,597	(1,849,707) 19,516,442	(154,142) 1,626,370

- 注 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。
 2. 括弧内の数字は輸出高を示し内数であります。輸出高の総販売高に占める割合は、第37期10.7%
 第38期 9.5 %であります。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

期 別 品名及び品番		第 37 期		第 38 期	
		昭和 58. 7. 31	昭和 59. 1. 31	昭和 59. 7. 31	昭和 60. 1. 31
(コ ッ プ)					
小 コ ッ プ	01106	135	135	135	135
強 化 コ ッ プ	00345 HS	180	180	180	180
中 コ ッ プ	10265	600	600	600	630
(ワ イ ン グ ラ ス)					
ゴ ブ レ ッ ト	31030	290	290	290	290
〃	23030	1,200	1,200	1,200	1,300
(押 型)					
卓 上 灰 皿	44131	2,300	2,300	2,300	2,300
中 鉢	46235	800	800	800	900
小 鉢	56523	220	220	220	220
(そ の 他)					
ジ ョ ッ キ	60213	3,000	3,000	3,000	3,000

注 金額は小売価格によります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和60年1月31日現在)

区分	事業所	生産品目及び事業内容	土 地		建 物		機械装置 投下資本	その他の 投下資本	計	従業員数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本				
生産 設備	東京工場	クリスタル 製品の製造 及び加工	㎡ 6,950	千円 7,709	㎡ 11,911	千円 1,312,116	千円 1,096,964	千円 225,222	千円 2,642,011	人 45
	千葉工場	コップ類 皿・鉢類 印刷加工 強化加工	48,893	59,776	24,229	585,501	2,470,436	344,532	3,460,245	354
小 計			55,843	67,485	36,140	1,897,617	3,567,400	569,754	6,102,256	399
その 他 の 設 備	本 社	全 社 的 管理業務 販売業務	(41) 528	150,974	(2,286) 887	47,736	2,501	112,560	313,771	196
	大阪支店	西日本地区 販売業務	—	—	(338) —	1,420	—	7,153	8,573	12
	物流センター	商品入出庫 保管業務	28,700	828,883	14,610	410,636	—	67,899	1,307,418	41
	社宅及び寮	—	9,756	58,853	3,386	62,077	—	568	121,498	—
小 計			(41) 38,984	1,038,710	(2,624) 18,883	521,869	2,501	188,180	1,751,260	249
合 計			(41) 94,827	1,106,195	(2,624) 55,023	2,419,486	3,569,901	757,934	7,853,516	648

- 注 1. 括弧内の面積は借用分で外数であります。
2. その他の投下資本の内訳は構築物 208,196千円、車輛運搬具32,264千円、工具・器具及び備品 517,474千円であります。
3. 東京工場の建物の一部(8,306㎡)と、クリスタル硝子製造加工設備(帳簿価額1,176,351千円)を子会社佐々木クリスタル硝子㈱に貸与しており、同社は、当社販売用のクリスタル製品の製造及び加工をしております。

(2) 主要な機械装置の種類別明細

名 称	東 京 工 場		千 葉 工 場		計
	数 量	稼動・未稼動	数 量	稼動・未稼動	
原料供給設備等	10 ^基	稼動	8 ^基	稼動	18 ^基
コップ・食器製造設備					
熔 融 炉 等	5	"	11	"	16
自 動 成 形 機 等	36	"	59	"	95
その他の設備					
酸 素 供 給 装 置 等	3	"	3	"	6
重 油 供 給 装 置 等	—	—	4	"	4
受 電 装 置	5	稼動	6	"	11
型 焼 機	3	"	4	"	7
ボ イ ラ ー	2	"	2	"	4
排 水 処 理 設 備 等	2	"	1	"	3
油 水 分 離 装 置	—	—	2	"	2
その他の設備	19	稼動	78	"	97
工 作 機 械	一式	"	一式	"	一式
印刷・加工設備					
印 刷 加 工 機 等	9 ^台	稼動8 未稼動1	43 ^台	"	52 ^台
硝 子 加 工 機 械 等	62	稼動	2	"	64
強 化 硝 子 加 工 機	1	"	2	"	3
包 装 設 備 等	—	—	9	"	9
焼 付 炉	2	稼動	9	"	11
コ ン ベ ア ー	38	"	60	"	98
酸 洗 設 備	1	"	—	—	1
計	198		303		501

注) 上記主要な機械装置の種類別明細のうち、東京工場分は子会社の佐々木クリスタル硝子㈱に貸与しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和60年1月31日現在)(単位:千円)

事業所名	設備の内容	予算金額	既支払額	着工年月	完成予定年月	必要性並びに効果
(生産設備)						
東京工場	クリスタル硝子製造加工設備の合理化及び代替設備	147,000	0	60年2月	61年1月	高品質製品の製造設備の生産能力維持及び合理化
千葉工場	硝子製造加工設備の合理化及び代替設備	812,000	0	60年2月	61年1月	硝子製造設備の生産能力維持及び合理化
計		959,000	0			

注) 1. 上記所要金額の資金調達は、全額借入金によって賄う予定であります。

2. 上記設備計画は、生産能力にほとんど影響ありません。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期事業年度(昭和59年2月1日から昭和60年1月31日まで)の財務諸表について、麴町監査法人により監査を受けました。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木 秀一 殿

作成日 昭和60年4月26日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 前田 秀



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている佐々木硝子株式会社の昭和59年2月1日から昭和60年1月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、前事業年度と同一の基準に準拠して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が佐々木硝子株式会社の昭和60年1月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

佐々木硝子株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 37 期 昭和 59 年 1 月 31 日		第 38 期 昭和 60 年 1 月 31 日		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	6,312,768		5,680,888		
2. 受 取 手 形※5	1,864,964		1,447,511		
3. 売 掛 金	1,254,425		1,312,786		
4. 関 係 会 社 売 掛 金	230,137		140,798		
5. 有 価 証 券※2	711,584		902,042		
6. 自 己 株 式	859		2,434		
7. 商 品 ・ 製 品	4,166,036		4,888,345		
8. 原 材 料	328,416		86,203		
9. 仕 掛 品	25,746		35,585		
10. 貯 蔵 品	269,099		533,224		
11. 前 渡 金	46,200		69,113		
12. 前 払 費 用	223,792		174,806		
13. 短 期 貸 付 金	2,000		0		
14. 未 収 入 金	159,755		230,301		
15. その他の流動資産	982		6,376		
流動資産合計	15,596,763		15,510,412		
同上貸倒引当金	△ 80,000		△ 84,000		
差引流動資産合計	15,516,763	59.2	15,426,412	59.5	△ 90,351
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産※1					
1. 建 物	3,495,797		3,559,684		
減価償却累計額	969,377	2,526,420	1,140,198	2,419,486	
2. 構 築 物	373,772		390,304		
減価償却累計額	148,280	225,492	182,108	208,196	
3. 機 械 及 び 装 置	7,160,111		7,645,452		
減価償却累計額	3,594,361	3,565,750	4,075,551	3,569,901	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	140,312		144,743		
減価償却累計額	114,696	25,616	112,479	32,264	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,562,790		2,769,171		
減価償却累計額	2,049,262	513,528	2,251,697	517,474	
6. 土 地		1,121,437		1,106,195	
7. 建 設 仮 勘 定		586,142		411,466	
有形固定資産合計	8,564,385	32.7	8,264,982	31.9	△ 299,403

(単位：千円)

期 別 科 目	第 37 期 昭和 59 年 1 月 31 日			第 38 期 昭和 60 年 1 月 31 日			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(2) 無 形 固 定 資 産			%			%	
1. 特 許 権		3,699			2,499		
2. 借 地 権		5,550			5,550		
3. 商 標 権		18,942			18,908		
4. 意 匠 権		4,670			5,053		
5. 電気ガス供給施設 利 用 権		69,667			62,715		
6. その他の無形固定資産		6,258			6,554		
無 形 固 定 資 産 合 計		108,786	0.4		101,279	0.4	△ 7,507
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券※2		955,191			964,571		
2. 関 係 会 社 株 式※2		447,542			594,302		
3. 出 資 金		1,460			1,460		
4. 長 期 前 払 費 用		33,503			25,481		
5. 退職給与引当保険料		256,445			292,179		
6. 敷 金		69,304			76,562		
7. そ の 他 の 投 資		104,999			102,599		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,868,444	7.2		2,057,154	7.9	188,710
固 定 資 産 合 計		10,541,615	40.3		10,423,415	40.2	△ 118,200
Ⅲ 繰 延 資 産							
1. 新 株 発 行 費		41,927			26,320		
2. 社 債 発 行 費		23,580			14,545		
3. 開 発 費		61,432			46,330		
繰 延 資 産 合 計		126,939	0.5		87,195	0.3	△ 39,744
資 産 合 計		26,185,317	100.0		25,937,022	100.0	△ 248,295
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		1,553,486			1,496,431		
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		968,355			1,138,380		
3. 買 掛 金		395,648			557,748		
4. 関 係 会 社 買 掛 金		643,597			610,779		
5. 短 期 借 入 金※2		3,165,000			3,602,760		
6. 1 年 以 内 返 済 の 借 入 金※1		2,039,495			1,642,564		
7. 社 債 (償還1年以内)※1		45,000			45,000		
8. 未 払 金		22,860			25,299		
9. 未 払 法 人 税 等		273,949			226,060		

(単位：千円)

期 別 科 目	第 37 期 昭和 59 年 1 月 31 日		第 38 期 昭和 60 年 1 月 31 日		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
10. 未 払 事 業 税 等	83,394	%	73,830	%	
11. 未 払 費 用	403,703		464,104		
12. 前 受 金	81,124		82,886		
13. 預 り 金	281,864		307,331		
14. 賞 与 引 当 金	44,000		48,000		
15. 国際科学技術博覧会※6 出 展 引 当 金	—		2,012		
16. 設備関係支払手形	529,171		510,349		
17. 設備関係未払金※1	149,577		127,976		
18. 従業員預り金	143,837		159,192		
流動負債合計	10,824,060	41.3	11,120,701	42.9	296,641
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 社 債※1 ※2	1,487,241		1,333,000		
2. 長期借入金※1	6,777,068		6,134,504		
3. 退職給与引当金	590,569		643,392		
4. 長期未払金※1	1,200,000		1,152,000		
5. 国際科学技術博覧会※6 出 展 引 当 金	1,233		—		
6. 長期前受収益	—		97,862		
固定負債合計	10,056,111	38.4	9,360,758	36.1	△ 695,353
負債合計	20,880,171	79.7	20,481,459	79.0	△ 398,712
(資 本 の 部)					
Ⅰ 資 本 金 ※3	2,000,000	7.7	2,000,000	7.7	
Ⅱ 資本準備金	1,206,880	4.6	1,206,880	4.6	
Ⅲ 利益準備金	312,300	1.2	331,740	1.3	
Ⅳ その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 価格変動準備金	47,000		—		
(2) 別途積立金	1,270,000		1,370,000		
2. 当期末処分利益金	468,966		546,943		
その他の剰余金合計	1,785,966	6.8	1,916,943	7.4	130,977
資 本 合 計	5,305,146	20.3	5,455,563	21.0	150,417
負債・資本合計	26,185,317	100.0	25,937,022	100.0	△ 248,295

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 37 期 自 昭和 58 年 2 月 1 日 至 昭和 59 年 1 月 31 日			第 38 期 自 昭和 59 年 2 月 1 日 至 昭和 60 年 1 月 31 日			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高		18,415,163	100.0		19,516,442	100.0	1,101,279
II 売 上 原 価							
1. 商品製品期首棚卸高	3,933,137			4,166,036			
2. 当期商品仕入高※4	6,140,536			6,368,965			
3. 当期製品製造原価	7,335,694			8,228,499			
合 計	17,409,367			18,763,500			
4. 商品製品期末棚卸高	4,166,036	13,243,331	71.9	4,888,345	13,875,155	71.1	631,824
売 上 総 利 益		5,171,832	28.1		5,641,287	28.9	469,455
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費 保 管 料	954,852			1,031,509			
2. 梱 包 費	10,841			11,304			
3. 販 売 手 数 料	417,392			419,495			
4. 広 告 宣 伝 費	237,981			280,578			
5. 商 品 開 発 費	35,429			45,538			
6. 貸倒引当金繰入額	-			4,000			
7. 役 員 報 酬	112,865			143,844			
8. 給 料 手 当	815,983			847,360			
9. 賞 与	242,099			276,346			
10. 賞与引当金繰入額	20,768			22,609			
11. 退 職 金	17,620			2,870			
12. 退職給与引当金繰入額	55,900			44,224			
13. 法 定 福 利 費	98,298			96,126			
14. 厚 生 費	67,660			80,118			
15. 旅 費 交 通 費	67,296			81,681			
16. 通 信 費	43,207			43,681			
17. 修 繕 費	12,681			14,368			
18. 地 代 家 賃	73,978			81,790			
19. 租 税 公 課	47,441			54,929			
20. 水 道 光 熱 費	22,104			26,117			
21. 保 險 料	3,581			13,918			
22. 接 待 交 際 費	79,925			119,787			
23. 事 務 用 消 耗 品 費	57,657			59,266			
24. 減 価 償 却 費	152,953			175,086			
25. 事 業 税 等	119,000			130,000			

(単位：千円)

期 別 科 目	第 37 期 自 昭和 58 年 2 月 1 日 至 昭和 59 年 1 月 31 日			第 38 期 自 昭和 59 年 2 月 1 日 至 昭和 60 年 1 月 31 日			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
26. 雑 書	100,147	3,867,658	21.0	120,713	4,227,257	21.7	359,599
営業利益		1,304,174	7.1		1,414,030	7.2	109,856
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	389,218			391,655			
2. 関係会社受取利息	3,615			—			
3. 受取配当金	47,692			51,187			
4. 関係会社受取配当金	21,600			21,600			
5. 有価証券利息	17,465			67,332			
6. 有価証券売却益	246,669			78,142			
7. 関係会社設備賃貸料※1	455,532			399,132			
8. 雑収入	214,780	1,396,571	7.6	177,513	1,186,561	6.1	△ 210,010
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,559,847			1,416,955			
2. 貸与資産減価償却費	321,520			289,353			
3. 雑支出	25,953	1,907,320	10.4	51,291	1,757,599	9.0	△ 149,721
経常利益		793,425	4.3		842,992	4.3	49,567
VI 特別利益 ※2							
1. 固定資産売却益	2,671			107,506			
2. 投資有価証券売却益	6,512	9,183	0.1	8,047	115,553	0.6	106,370
VII 特別損失 ※2							
1. 固定資産除却損	54,296	54,296	0.3	98,728	98,728	0.5	44,432
税引前当期純利益		748,312	4.1		859,817	4.4	111,505
法人税及び住民税額※3		440,000			495,000		
当期純利益		308,312	1.7		364,817	1.9	
前期繰越利益金		160,654			182,126		
当期未処分利益金		468,966			546,943		77,977

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 37 期 自 昭和 58 年 2 月 1 日 至 昭和 59 年 1 月 31 日			第 38 期 自 昭和 59 年 2 月 1 日 至 昭和 60 年 1 月 31 日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 原 材 料 費		788,709	10.6		963,081	11.5	174,372
II 労 務 費		1,441,345	19.5		1,492,318	17.9	50,973
III 経 費							
包 装 費	1,874,506			2,263,124			388,618
外 注 加 工 費	613,539			625,338			11,799
燃 料 費	669,952			730,405			60,453
減 価 償 却 費	770,752			770,720			△ 32
そ の 他 の 経 費	1,246,886			1,502,165			255,279
当期 経 費		5,175,635	69.9		5,891,752	70.6	716,117
当期 総 製 造 費 用		7,405,689	100.0		8,347,151	100.0	941,462
期首仕掛品棚卸高		36,204			25,746		△ 10,458
合 計		7,441,893			8,372,897		931,004
期末仕掛品棚卸高		25,746			35,585		9,839
他 勘 定 振 替 高※1		80,453			108,813		28,360
当期製品製造原価		7,335,694			8,228,499		892,805

(脚 注)

第 37 期	第 38 期
※1. 他 勘 定 振 替 高 この内訳は他社宛原材料売却額36,873千円、工具・機械装置等に振替えた額18,138千円、その他25,442千円であります。 2. 原 価 計 算 の 方 法 当社は、一期通算の総合原価計算を採用していますが、その方法は次の通りであります。 (1) 当社の全生産について種類別に重量を把握します。 (2) 原材料費は重量比によって種類別に配賦します。 (3) 労務費及び経費は工程別に把握して更に重量比によって配賦します。	※1. 他 勘 定 振 替 高 この内訳は他社宛原材料売却額35,063千円、工具・機械装置等に振替えた額12,887千円、その他60,863千円であります。 2. 原 価 計 算 の 方 法 同 左

第 37 期		第 38 期	
3. 従来、包装作業は外注に大きく依存しておりましたが、当期より自社包装作業がふえてきました。このため当期製品製造原価を実態に即して記載するため、当期商品仕入高及び当期関係会社商品仕入高に含めていた次の費用を当期製品製造原価に含めることにしました。その内容は次のとおりであります。		3. _____	
経費のうち包装費 1,874,506 千円の内訳			
当期商品仕入高に含めていた包装資材費			
1,771,476 千円			
当期商品仕入高に含めていた包装仕上費			
102,916 千円			
当期関係会社商品仕入高に含めていた包装仕上費			
114 千円			
経費のうち外注加工費 613,539 千円の内訳			
当期商品仕入高に含めていた外注加工費			
613,539 千円			
なお、第36期（自昭和57年2月1日 至昭和58年1月31日）について同様の記載をすれば、次のとおりであります。			
製造原価明細書			
(単位：千円)			
科 目	期 別	第 36 期	
		自 昭和57年2月1日 至 昭和58年1月31日	
		金 額	比率
I 原 材 料 費		793,814	10.4 %
II 労 務 費		1,477,773	19.3
III 経 費			
包 装 費	2,112,911		
外 注 加 工 費	549,276		
燃 料 費	734,815		
減 価 償 却 費	704,790		
そ の 他 の 経 費	1,280,581		
当 期 経 費		5,382,373	70.3
当 期 総 製 造 費 用		7,653,960	100.0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		35,688	
合 計		7,689,648	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		36,204	
他 勘 定 振 替 高		83,770	
当 期 製 品 製 造 原 価		7,569,674	

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第37期(株主総会承認年月日) 昭和59年4月27日)		第38期(株主総会承認年月日) 昭和60年4月26日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		468,966		546,943
II 任意積立金取崩額				
価格変動準備金取崩額	47,000	47,000	—	—
合 計		515,966		546,943
III 利益金処分別額				
1. 利益準備金	19,440		21,384	
2. 配 当 金	194,400		213,840	
3. 役員賞与金	20,000		23,000	
4. 任意積立金				
別 途 積 立 金	100,000	333,840	50,000	308,224
IV 次期繰越利益金		182,126		238,719

注 第37期及び第38期の役員賞与金には、監査役賞与金が、それぞれ2,000千円及び3,000千円含まれております。

重要な会計方針

	第 37 期	第 38 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	評価基準 原 価 法 評価方法 総 平 均 法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原 価 法 評価方法 製品、原材料、仕掛品……先入先出法 商品、貯蔵品………最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に準拠し、機械装置は定額法、それ以外は定率法を採用しております。 無形固定資産及び長期前払費用 法人税法の規定に準拠し、定額法を採用しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費・社債発行費及び開発費 商法の規定に準拠し、均等償却を実施しております。少額のものを除いて繰延資産に計上する方法を採用しております。第36期中は、少額であったので支出時の費用として処理しました。	新株発行費・社債発行費及び開発費 商法の規定に準拠し、均等償却を実施しております。ただし、それぞれ通期30,000千円未満のものについては、支出時の費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、この計上額は法人税法基準の法定繰入率によっております。なおこの設定額は法人税法限度額に比べて、100 %相当額であります。 (2) 賞 与 引 当 金 従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、この計上額は、法人税法基準（暦年基準）によっております。なおこの設定額は法人税法限度額に比べて、100 %相当額であります。	(1) 貸 倒 引 当 金 同 左 (2) 賞 与 引 当 金 同 左

	第 37 期	第 38 期
	(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて計上したもので、当社所定の退職手当規定に基づき、法人税法基準によって設定しております。なお、期末残高は法人税法の累積限度額に対して、100%相当額であります。 (4) 国際科学技術博覧会出展引当金 商法第287条ノ2に規定する引当金であり、出展契約締結日から博覧会閉会日までの総出展費用見込額を各事業年度の均等配分によって各事業年度が負担すべき金額を引当金に繰り入れております。	(3) 退職給与引当金 同 左 (4) 国際科学技術博覧会出展引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な手続	——	外貨建社債の為替予約 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額11,379千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益（雑収入）に含めて計上し、次期以降の配分額97,862千円は、長期前受収益として貸借対照表に計上しております。

表示方法の変更

第 37 期	第 38 期												
前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更いたしました。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更しております。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未 払 法 人 税 等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未 払 事 業 税 等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事 業 税 等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税及び住民税額</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	法人税等引当金	未 払 法 人 税 等	事業税引当金	未 払 事 業 税 等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当金繰入額	事 業 税 等	法人税等引当額	法人税及び住民税額	従来「原材料」に含めていた通い箱等の物流資材について、より妥当な科目表示をするため、当期から「貯蔵品」に含めることとしました。その金額は 240,529 千円であります。なお、前期末の原材料に含まれている物流資材の金額は 280,202 千円であります。
(変 更 前)	(変 更 後)												
法人税等引当金	未 払 法 人 税 等												
事業税引当金	未 払 事 業 税 等												
(変 更 前)	(変 更 後)												
事業税引当金繰入額	事 業 税 等												
法人税等引当額	法人税及び住民税額												

第 37 期 昭和 59 年 1 月 31 日	第 38 期 昭和 60 年 1 月 31 日
※ 6. 国際科学技術博覧会出展引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。	※ 6. 同 左

(損益計算書関係)

第 37 期 自 昭和 58 年 2 月 1 日 至 昭和 59 年 1 月 31 日	第 38 期 自 昭和 59 年 2 月 1 日 至 昭和 60 年 1 月 31 日																
※ 1. _____ ※ 2. 固定資産売却益は、車輛及び工具等の売却益であり、固定資産除却損は、主に千葉工場熔融炉の除却損であります。 投資有価証券売却益は株式の売却益であります。 ※ 3. 内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>法 人 税</td><td>300, 171 千円</td></tr> <tr> <td>住 民 税</td><td>76, 941</td></tr> <tr> <td>源 泉 所 得 税</td><td>62, 888</td></tr> <tr> <td>計</td><td>440, 000 千円</td></tr> </table> ※ 4. 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高 5, 120, 832 千円を含んでおります。 5. 製造原価明細書の脚注に記載したとおり、当期商品仕入高に含めていた 包装資材費 (1, 771, 476 千円) 包装仕上費 (102, 916 千円) 外注加工費 (613, 539 千円) 及び当期関係会社商品仕入高に含めていた 包装仕上費 (114 千円) を実態に即して記載するため、当期製品製造原価に含めることにしました。 これらの費用は、従来より期末商品製品残高に含めておりましたので、売上原価及び売上総利益の金額には影響ありません。 なお、第 36 期 (自昭和 57 年 2 月 1 日 ~ 至昭和 58 年 1 月 31 日) について同様の記載をすれば、次のとおりであります。	法 人 税	300, 171 千円	住 民 税	76, 941	源 泉 所 得 税	62, 888	計	440, 000 千円	※ 1. 関係会社設備賃貸料は、減価償却費、金利、その他の費用を勘案して定めております。 ※ 2. 固定資産売却益は、主に土地及び工具等の売却益であり、固定資産除却損は、主に千葉工場熔融炉の除却損であります。 投資有価証券売却益は、株式及び公社債等の売却益であります。 ※ 3. 内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>法 人 税</td><td>308, 525 千円</td></tr> <tr> <td>住 民 税</td><td>109, 855</td></tr> <tr> <td>源 泉 所 得 税</td><td>76, 620</td></tr> <tr> <td>計</td><td>495, 000 千円</td></tr> </table> ※ 4. 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高 5, 244, 435 千円を含んでおります。 5. _____	法 人 税	308, 525 千円	住 民 税	109, 855	源 泉 所 得 税	76, 620	計	495, 000 千円
法 人 税	300, 171 千円																
住 民 税	76, 941																
源 泉 所 得 税	62, 888																
計	440, 000 千円																
法 人 税	308, 525 千円																
住 民 税	109, 855																
源 泉 所 得 税	76, 620																
計	495, 000 千円																

第 37 期 自 昭和 58 年 2 月 1 日 至 昭和 59 年 1 月 31 日				第 38 期 自 昭和 59 年 2 月 1 日 至 昭和 60 年 1 月 31 日			
1. 財 務 諸 表							
(2) 損 益 計 算 書							
(単位：千円)							
科 目	期 別	第 36 期 自 昭和 57 年 2 月 1 日 至 昭和 58 年 1 月 31 日					
		金 額		比 率			
I 売 上 高							％
1. 売 上 高			17,854,586		100.0		
II 売 上 原 価							
1. 商品製品期首棚卸高		4,328,881					
2. 当期商品仕入高※		5,125,339					
3. 当期製品製造原価		7,569,674					
合 計		17,023,894					
4. 商品製品期末棚卸高		3,933,137	13,090,757		73.3		
売 上 総 利 益			4,763,829		26.7		
以 下 省 略							
※ 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高 4,139,386 千円を含んでおります。							

(1 株 当 り 情 報)

	第 37 期	第 38 期
1 株 当 り 純 資 産 額	163 円 74 銭	153 円 07 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	10 円 48 銭	10 円 35 銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(単位：千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株			
株	三井銀行普通株	50	1,698,000	95,409	95,409	
	三菱銀行	50	382,000	128,125	128,125	
	三井信託銀行	50	463,000	21,950	21,950	
	横浜銀行	50	171,000	8,525	8,525	
	日本長期信用銀行	500	39,300	18,045	18,045	
	東洋信託銀行	500	4,000	2,000	2,000	
	千葉興業銀行	500	6,400	10,142	10,142	
	足利銀行	500	12,000	30,449	30,449	
	太陽神戸銀行	50	100,000	19,163	19,163	
	安田信託銀行	50	54,000	7,167	7,167	
	野村證券	50	393,000	72,653	72,653	
	大洋証券	50	84,000	4,200	4,200	
	第一証券	50	52,000	12,355	12,355	
	大正海上火災保険	50	49,000	8,647	8,647	
	サッポロビール	50	511,000	109,428	109,428	
	麒麟麦酒	50	83,000	33,096	33,096	
	東京会館	50	15,972	3,653	3,653	
	横浜日航ホテル	500	9,000	4,500	4,500	
	千葉カントリークラブ	70,000	4	18,300	18,300	
	朝日麦酒	50	150,000	42,000	42,000	
	旭硝子	50	11,000	3,562	3,562	
	第一勧業銀行	50	115,000	42,013	42,013	
	千葉銀行	50	50,000	23,544	23,544	
	北海道拓殖銀行	50	50,000	22,955	22,955	
	東京銀行	50	50,000	29,350	29,350	
	その他の13銘柄	-	109,618	13,876	13,876	
	投資有価証券計		4,662,294	785,107	785,107	

(単位：千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	太 陽 誘 電 株	50	22,000	28,633	28,633	
	日 本 ケ ミ コ ン 株	50	11,000	11,507	11,507	
	マ ッ ダ 株	50	50,000	26,467	26,467	
	株 丸 井	50	20,000	25,409	25,409	
	株 三 菱 銀 行	50	200,000	67,081	67,081	
	株 オリエント・ファイナンス	50	50,000	59,932	59,932	
	株 オリエント・リース	50	10,000	40,310	40,310	
	株 住友海上火災保険	50	50,000	32,862	32,862	
	株 大和ハウス工業	50	30,000	17,483	17,483	
	株 戸田工業	50	13,000	34,799	34,799	
	株 富士写真フィルム	50	10,000	23,233	23,233	
	株 日立金属	50	15,000	15,576	15,576	
	株 古河電気工業	50	150,000	66,924	66,924	
	株 荏原製作所	50	24,150	9,581	9,581	
	株 ミネベア	50	30,000	26,618	26,618	
	株 三菱電機	50	30,000	12,922	12,922	
	株 日立製作所	50	50,000	47,758	47,758	
	株 東京電気	50	27,000	40,887	40,887	
	株 富士通	50	20,000	28,230	28,230	
	株 ナカヨ通信機	50	5,000	11,315	11,315	
	株 アルプス電気	50	20,000	49,605	49,605	
	株 東京三洋電機	50	20,000	15,797	15,797	
	株 ヒロセ電機	50	1,100	4,800	4,800	
	株 日本電装	50	15,750	24,200	24,200	
	そ の 他 5 銘 柄	—	9,450	9,336	9,336	
	一時的所有の有価証券計		883,450	731,265	731,265	
	合 計		5,545,744	1,516,372	1,516,372	

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)				
公社債・ 国債及び 地方債	割引長期信用債券	46,000	43,764	43,764	
	投資有価証券計	46,000	43,764	43,764	
	(一時的所有の有価証券)				
	イズミヤ㈱ 転換社債	3,000	3,000	3,000	
	三菱重工業㈱ 外貨建 転換社債	US\$ 500,000	137,918 (US\$ 543,625)	137,918 (US\$ 543,625)	
	エクソン・シッピングゼロクーポン	US\$ 1,350,000	29,859 (US\$ 117,693)	29,859 (US\$ 117,693)	
	一時的所有の有価証券計	3,000 US\$ 1,850,000	170,777	170,777	
	合 計	49,000 US\$ 1,850,000	214,541	214,541	
	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)				
そ の 他 の 有 価 証 券	三井信託銀行㈱ 貸付信託受益証券		15,000	15,000	
	安田信託銀行㈱ "		5,000	5,000	
	C Bグロースファンド		10,000	10,400	
	海外グロースファンド		10,000	10,000	
	公社債C Bトラスト		30,000	30,000	
	C B オープン		10,000	10,300	
	野村1号国債株式ファンド		5,000	5,000	
	野村公社債株式ファンド'84		50,000	50,000	
	投資有価証券計		135,000	135,700	
	合 計		135,000	135,700	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘 要
建 物	3,495,797	66,048	2,161	3,559,684	1,140,198	2,419,486	
構 築 物	373,772	16,532	—	390,304	182,108	208,196	
機 械 及 び 装 置	7,160,111	720,855	235,514	7,645,452	4,075,551	3,569,901	(増加) 千葉工場熔融炉 及び調合設備等 の取得
車 輛 及 び 運 搬 具	140,312	22,241	17,810	144,743	112,479	32,264	
工 具 器 具 及 び 備 品	2,562,790	433,205	226,824	2,769,171	2,251,697	517,474	(増加) 成型用金型等の 取得
土 地	1,121,437	1,809	17,051	1,106,195	—	1,106,195	
建 設 仮 勘 定	586,142	838,241	1,012,917	411,466	—	411,466	(増加) 千葉工場熔融炉 及び調合設備等
計	15,440,361	2,098,931	1,512,277	16,027,015	7,762,033	8,264,982	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の総額の100分の1以下なので財務諸表等規則第120条により記載を省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取価 得額	貸対計 照上 借表額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取価 得額	貸対計 照上 借表額	当社と の関係
株 式	佐々木クリスタル硝子株式会社	円 50	株 400,000	22,000	22,000	株 -	-	株 -	-	株 400,000	22,000	22,000	子会社
	佐々木工芸硝子株式会社	50	500,000	133,200	133,200	-	-	-	-	500,000	133,200	133,200	"
	佐々木オーエンス硝子株式会社	500	360,000	180,000	180,000	-	-	-	-	360,000	180,000	180,000	関連 会社
	北海佐々木ガラス販売株式会社	500	80,000	40,000	40,000	-	-	-	-	80,000	40,000	40,000	子会社
	中部佐々木クリスタル硝子株式会社	50,000	600	30,000	30,000	-	-	-	-	600	30,000	30,000	"
	ササキ クリスタル インコーポレイテッド	無額面	4,000	42,342	42,342	4,000	46,760	-	-	8,000	89,102	89,102	"
	ササキ 開発株式会社	50,000	-	-	-	2,000	100,000	-	-	2,000	100,000	100,000	"
計			1,344,600	447,542	447,542	6,000	146,760	-	-	1,350,600	594,302	594,302	

註 当社との関係内容は、次の通りであります。

関係会社	発行済株式の 総数 (A)	当社所有の 株式数 (B)	当社の持株率 $\frac{(B)}{(A)}$	摘 要
佐々木クリスタル硝子株式会社	株 400,000	株 400,000	% 100.0	兼務役員数 3 名 製品のすべてを当社が仕入れます。 ※ 又建物及び機械装置の一部を貸与しております。
佐々木工芸硝子株式会社	500,000	500,000	100.0	兼務役員数 2 名 製品のすべてを当社が仕入れます。
佐々木オーエンス硝子株式会社	720,000	360,000	50.0	兼務役員数 4 名 製品のすべてを当社が仕入れます。
北海佐々木ガラス販売株式会社	80,000	80,000	100.0	兼務役員数 2 名 硝子製品のすべてを当社から仕入れます。
中部佐々木クリスタル硝子株式会社	600	600	100.0	兼務役員数 2 名 硝子製品のすべてを当社から仕入れます。
ササキ クリスタル インコーポレイテッド	8,000	8,000	100.0	兼務役員数 3 名 硝子製品のすべてを当社から仕入れます。

註 ※ 当社の設備のうち佐々木クリスタル硝子株式会社に貸与している設備については「第4設備の状況」の「設備(1)事業所別投下資本及び従業員の配置状況」及び「(2)主要な機械装置の種類別明細」に記載しております。

(ホ) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行価格	利 率	担 保	償還期限	摘 要
第2回物上担保付 1 号 社 債	53. 5. 25	200,000	54,000	(18,000) 146,000	100 円に付 99.50 円	6.7 %	東京・千葉両工 場財団、抵当権 第 1 順 位	63. 5. 25	設備資金
2 号 社 債	53. 11. 24	300,000	81,000	(27,000) 219,000	100 円に付 99.50 円	6.7	"	63. 11. 24	"
1988年8月31日満 期6.125%利付スイ スフラン建普通社債	58. 8. 31 (スイス 時 間)	1,122,241 (S. Fr 10,000千)	—	1,013,000	券面金額	— (6.125)	銀 行 保 証	63. 8. 31	" スイスにて 発行
計		1,622,241	135,000	(45,000) 1,378,000					

注 括弧内の数字は、一年以内に償還すべき社債として、流動負債に含めている金額で内数であります。

(一) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					返済条件 (最終返済期限)	資金使途	担保
三井信託銀行 ㈱	(596,000) 2,375,000	300,000	596,000	(501,000) 2,079,000	分割返済 (昭和66年9月)	設備資金 及び運転資金	工場財団
安田信託銀行 ㈱	(190,000) 770,000	100,000	190,000	(162,500) 680,000	" (昭和66年9月)	"	"
東洋信託銀行 ㈱	(194,000) 774,000	100,000	194,000	(162,500) 680,000	" (昭和66年9月)	"	"
㈱日本長期信用銀行	(432,500) 1,922,500	200,000	432,500	(378,000) 1,690,000	" (昭和67年11月)	"	"
朝日生命保険 相互会社	(310,000) 990,000	200,000	310,000	(202,500) 880,000	" (昭和66年10月)	設備資金	"
㈱三井銀行	(204,000) 997,500	100,000	204,000	(178,000) 893,500	" (昭和67年11月)	設備資金 及び運転資金	"
㈱三菱銀行	(20,000) 140,000		20,000	(5,000) 120,000	" (昭和63年10月)	運転資金	"
㈱太陽神戸銀行	(20,000) 80,000		20,000	(10,000) 60,000	" (昭和63年10月)	"	"
㈱千葉興業銀行	(10,000) 60,000		10,000	50,000	" (昭和63年12月)	設備資金 及び運転資金	"
㈱第一勧業銀行	(40,000) 110,000		40,000	(20,000) 70,000	" (昭和62年11月)	運転資金	無担保
㈱富士銀行	30,000			30,000	一括返済 (昭和61年2月)	"	"
㈱北海道拓殖銀行	150,000			150,000	" (昭和62年11月)	"	"
㈱東京銀行	100,000			100,000	" (昭和64年1月)	"	"
㈱足利銀行	50,000			50,000	" (昭和62年11月)	"	"
㈱横浜銀行	50,000			50,000	" (昭和62年11月)	"	"
日本開発銀行	(22,000) 200,000		22,000	(22,000) 178,000	分割返済 (昭和67年11月)	設備資金	工場財団
住宅金融公庫	(532) 5,614		532	(567) 5,082	" (昭和67年4月)	"	不動産
千葉県住宅供給公社	(463) 11,949		463	(497) 11,486	" (昭和74年2月)	"	"
計	(2,039,495) 8,816,563	1,000,000	2,039,495	(1,642,564) 7,777,068			

注 1. 括弧内の数字は一年以内に返済すべき借入金として流動負債に含めている金額で、内数であります。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額 (60. 2. 1 ~ 61. 1. 31) 1,642,564 千円であります。

" 二年内 " (61. 2. 1 ~ 62. 1. 31) 1,466,638 千円 "

" 三年内 " (62. 2. 1 ~ 63. 1. 31) 1,370,717 千円 "

(ト) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	普通株式	株 35,640,000	千円 1,998,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 1,782百万円 3. 当期中に発行した株式の内容 昭和59年1月31日割当 1:0.1の無償交付 昭和59年3月15日 記名式普通株式3,240千株発行
	計	35,640,000	1,998,000		
株式発行のない資本の額			2,000		資本準備金の資本組入
資 本 の 額			2,000,000 千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	40,000 千円		昭和30年12月 再評価積立金資本組入		
	47,000		昭和36年8月 再評価積立金資本組入		
	64,500		昭和49年9月1日 資本準備金の一部資本組入		
	52,500		昭和50年8月1日 資本準備金の一部資本組入		
	110,250		昭和52年2月1日 資本準備金の一部資本組入		
	66,638		昭和55年2月1日 資本準備金の一部資本組入		
	69,969		昭和56年2月1日 資本準備金の一部資本組入		
	2,000		昭和59年1月31日 資本準備金の一部資本組入		
	452,857 千円				

(チ) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	312,300	※ 19,440	-	331,740	※前期決算の利益処分によるものであります。
任 意 積 立 金					
価 格 変 動 準 備 金	47,000	0	※ 47,000	0	
別 途 積 立 金	1,270,000	※ 100,000	0	1,370,000	
計	1,629,300	119,440	47,000	1,701,740	

(マ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	3,559,684	172,722	1,140,198	2,419,486	32.0 %	0	0
	構築物	390,304	33,829	182,108	208,196	46.7	0	0
	機械及び装置	7,645,452	604,874	4,075,551	3,569,901	53.3	0	0
	車輛及び運搬具	144,743	13,598	112,479	32,264	77.7	0	0
	工具器具及び備品	2,769,171	384,618	2,251,697	517,474	81.3	0	0
	計	14,509,354	1,209,641	7,762,033	6,747,321	53.5	0	0
無形固定資産	特許権	7,347	805	4,848	2,499	66.0	0	0
	借地権	5,550	—	—	5,550	—	—	—
	商標権	38,716	3,950	19,808	18,908	51.2	0	0
	意匠権	10,881	1,577	5,828	5,053	53.6	0	0
	電気ガス供給施設権	105,334	6,952	42,619	62,715	40.5	0	0
	その他の	7,584	429	1,030	6,554	13.6	0	0
	計	175,412	13,713	74,133	101,279	42.3	0	0
長期前払費用		62,229	11,805	36,748	25,481	59.1	0	0
繰延資産	新株発行費	46,868	23,288	20,548	26,320	43.8	0	0
	社債発行費	27,131	9,035	12,586	14,545	46.4	0	0
	開発費	75,510	15,101	29,180	46,330	38.6	0	0
	計	149,509	47,424	62,314	87,195	41.7	0	0
合計		14,896,504	1,282,583	7,935,228	6,961,276		0	0

注 1. 償却の方法は、「重要な会計方針 3.4」に記載してあります。

2. 当期償却額の配賦内訳は次の通りであります。

販売費及び一般管理費（減価償却費）	175,086 千円
製造経費（"）	770,720 千円
営業外費用（"）	336,777 千円
計	1,282,583 千円

(ハ) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	80,000	84,000	0	80,000	84,000	当期減少は税法上の洗替であります。
賞与引当金	44,000	48,000	44,000	0	48,000	
退職給与引当金	590,569	83,600	30,777	0	643,392	
国際科学技術博覧会 出展引当金	1,233	779	—	—	2,012	

注 引当金の計上理由及び計算の基礎については「重要な会計方針 5」に記載してあります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	
	内 訳	計
現 金		5,856
銀 行 預 金		
(イ) 当 座 預 金	294,214	
(ロ) 普 通 預 金	330,467	
(ハ) 別 段 預 金	13,551	
(ニ) 通 知 預 金	1,550,000	
(ホ) 定 期 預 金	3,486,800	5,675,032
計		5,680,888

(ロ) 受 取 手 形

(単位：千円)

相手先の業種	金 額	摘 要
代 理 店 ・ 特 約 店	609,560	木村硝子㈱、大塚硝子㈱他
ビール会社等大口需要先	837,951	サントリー㈱、朝日麦酒㈱他
計	1,447,511	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	受 取 手 形	割 引 手 形
60年2月中に期日到来のもの	132,064	(72,930) 965,184
3月 "	166,731	(70,433) 1,386,114
4月 "	181,114	(86,446) 1,287,697
5月 "	490,246	(130,000) 1,351,322
6月 "	383,351	(105,254) 670,859
7月 "	94,005	(-) -
計	1,447,511	(465,063) 5,661,176

(注) 括弧内の数字は関係会社受取手形の割引高で内数であります。

(ハ) 売 掛 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
代 理 店 ・ 特 約 店	698,117	㈱ タ カ ト ー 他
ビ ー ル 会 社 等 大 口 需 要 先	423,850	サ ン ト リ ー ㈱ 他
百 貨 店	79,626	㈱ 三 越 他
輸 出	32,445	Dansab Pty Ltd. 他
そ の 他	78,748	㈱ マ リ モ ク ラ フ ト 他
計	1,312,786	

(ニ) 関係会社売掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
国 内 子 会 社	101,448	中部佐々木クリスタル㈱他
海 外 子 会 社	39,350	ササキ クリスタル インコーポレイテッド
計	140,798	

(ホ) 回収及び滞留状況

(単位：千円)

区 分	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	$365 \text{ 日} \times \frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B}$
金 額	1,484,562	19,516,442	19,547,420	1,453,584	93.1%	27.5 日

(ヘ) 商 品 ・ 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
コ ッ プ 類	1,260,043
ワ イ ン グ ラ ス 類	726,007
灰 皿 ・ 皿 類	700,956
セ ッ ト 詰 商 品	1,355,108
そ の 他	846,231
計	4,888,345

(ト) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
珪砂・石灰・ソーダ灰等	76,831
絵具及び金液	9,372
計	86,203

(チ) 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額
熔 融 中 原 料	35,006
加 工 中 半 製 品	579
計	35,585

(リ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額
機 械 部 品	234,547
補 修 材 料	41,832
燃 料	7,823
包 装 資 材	133,330
通 い 箱 資 材	107,199
補 助 材 料 他	8,493
計	533,224

(ヌ) 退職給与引当保険料

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
退職給与引当団体月払保険料	292,179	朝日生命保険相互会社

(2) 流動負債

(1) 支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
原材料及び包装資材	1,116,165	東京印刷紙器 他
生地	22,527	松徳硝子 他
加工	76,709	大和製作所 他
工場経費 他	281,030	中嶋石油 他
計	1,496,431	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
60年2月中に期日到来のもの	382,611
3月中 "	463,204
4月中 "	316,058
5月中 "	334,558
計	1,496,431

(ロ) 関係会社支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
生地 他	1,138,380	佐々木クリスタル硝子 他 佐々木工芸硝子 他

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
60年2月中に期日到来のもの	376,893
3月中 "	375,555
4月中 "	322,694
5月中 "	63,238
計	1,138,380

(ハ) 買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原材料及び貯蔵品	124,002	小西安 他、中嶋石油 他
生地及び外注仕上	113,242	大和田包装 他
加工	19,373	大和製作所、山春硝子工芸 他
包装資材	301,131	東京印刷紙器 他、レンゴー 他
計	557,748	

(二) 関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
生 地 他	610,779	佐々木オーエンス硝子硝 佐々木クリスタル硝子硝 佐々木工芸硝子硝

(ホ) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返済期限	担保物件
硝三井銀行	891,650	運転資金	61年1月	無担保
硝三菱銀行	180,000	"	"	"
硝太陽神戸銀行	180,000	"	"	"
硝富士銀行	115,000	"	"	"
硝第一勧業銀行	260,000	"	"	"
硝足利銀行	145,000	"	"	"
硝横浜銀行	135,000	"	"	"
硝千葉銀行	140,000	"	"	"
硝千葉興業銀行	175,000	"	"	"
硝東京銀行	411,110	"	"	"
硝北海道拓殖銀行	200,000	"	"	"
三井信託銀行硝	250,000	"	"	"
安田信託銀行硝	100,000	"	"	"
東洋信託銀行硝	100,000	"	"	"
硝日本長期信用銀行	220,000	"	"	"
硝住友銀行	100,000	"	"	"
計	3,602,760			

(ハ) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
運賃	85,907
保管賃料	26,133
販売手数料	105,790
広告宣伝費	37,630
機械部用品等	14,006
事務用品費	7,426
未払利息	81,370
その他	105,842
計	464,104

(ト) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金 額
法人税	157,491
住民税	68,569
計	226,060

(チ) 設備関係支払手形

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
熔融設備	91,574	旭硝子 他
建物改修	22,742	大信建設 他
生産合理化設備	93,153	大栄電気 他
新規金型	199,031	扶桑精工 他
その他	103,849	八洲貿易 他
計	510,349	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
60年2月中に期日到来のもの	146,232
3月中 "	170,965
4月中 "	53,824
5月中 "	111,989
6月中 "	27,339
計	510,349

(リ) 預 り 金

(単位：千円)

預 り 先	金 額	摘 要
各代理店	281,228	営業積立保証金
従業員	26,103	源泉所得税 他
計	307,331	

(ヌ) 長期未払金

(単位：千円)

支 払 先	金 額	摘 要
三井信託銀行 他二行	1,152,000	東京工場建設代金 契 約 日 昭和58年1月28日 支払開始日 昭和60年12月25日より半年賦均等払い 支払完了日 昭和72年12月25日

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

項 目 \ 期 間		自昭和59年2月 至昭和59年4月	自昭和59年5月 至昭和59年7月	自昭和59年8月 至昭和59年10月	自昭和59年11月 至昭和60年1月	合 計
前 月 繰 越 高		6,313	5,565	5,353	5,563	6,313
収 入 の 部	営 業 収 入	3,943	6,993	4,362	4,673	19,971
	営 業 外 収 入	127	126	104	175	532
	借 入 金	3,387	1,518	3,433	1,786	10,124
	そ の 他	286	638	298	715	1,937
	計	7,743	9,275	8,197	7,349	32,564
支 出 の 部	仕 入 代 金	1,708	2,878	2,990	2,240	9,816
	人 件 費	571	874	560	884	2,889
	経 費	959	1,782	966	1,262	4,969
	設 備 費	371	262	295	77	1,005
	借 入 金 返 済	3,098	3,003	2,421	2,203	10,725
	社 債 償 還	0	18	0	38	56
	支 払 利 息	322	381	322	362	1,387
	配 当 金	194	0	0	0	194
	税 金	230	86	207	20	543
	そ の 他	1,038	203	226	145	1,612
	計	8,491	9,487	7,987	7,231	33,196
翌 月 繰 越 高		5,565	5,353	5,563	5,681	5,681

- 注 1. その他の収入のうち、主なものは、有価証券の売却代金であります。
2. その他の支出のうち、主なものは、投融資等であります。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項 目 \ 期 間		自 昭和60年 2 月 至 昭和60年 4 月	自 昭和60年 5 月 至 昭和60年 7 月	合 計
前 月 繰 越 高		5,681	5,817	5,681
収 入 の 部	営 業 収 入	4,702	6,132	10,834
	営 業 外 収 入	130	130	260
	借 入 金	2,078	1,678	3,756
	そ の 他	497	487	984
	計	7,407	8,427	15,834
支 出 の 部	仕 入 代 金	2,373	2,531	4,904
	人 件 費	628	886	1,514
	経 費	1,280	1,663	2,943
	設 備 費	399	217	616
	借 入 金 返 済	1,383	2,277	3,660
	社 債 償 還	0	18	18
	支 払 利 息	354	362	716
	配 当 金	214	0	214
	税 金	226	0	226
	そ の 他	414	268	682
	計	7,271	8,222	15,493
翌 月 繰 越 高		5,817	6,022	6,022

- 註 1. その他の収入のうち、主なものは、有価証券の売却代金であります。
2. その他の支出のうち、主なものは、投融資等であります。

4. そ の 他

特記事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	佐々木クリスタル硝子株式会社	佐々木工芸硝子株式会社	ササキ クリスタル インコーポレイテッド (Sasaki Crystal, Inc.)
住 所	東京都墨田区	東京都中央区	アメリカ合衆国ニュージャージー州
資 本 金	20,000 千円	25,000 千円	400 千米ドル
所 有 割 合	発行済株式 400,000 株の中、 当社が 400,000 株 (100%) を所有しております。	発行済株式 500,000 株の中、 当社が 500,000 株 (100%) を所有しております。	発行済株式 8,000 株の中、当 社が 8,000 株 (100%) を所 有しております。
事 業 内 容	① 硝子器の製造 ② 前項に附帯する一切の業 務	① 硝子製品の製造 ② 前項に附帯する事業	① 硝子器の輸出入及び販売 ② 前項に附帯する一切の業 務
関 係 内 容	当社役員 3 名が役員を兼務し ております。 当社は建物及び機械装置の一 部を貸与しております。	当社役員 2 名が役員を兼務し ております。	当社役員 3 名が役員を兼務し ております。
資 金 援 助	な し	な し	な し
そ の 他	特定子会社であります。	特定子会社であります。	特定子会社に該当いたしません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
北海佐々木ガラス販売株式会社	札幌市白石区
中部佐々木クリスタル株式会社	名古屋市名東区
ササキ開発株式会社	東京都中央区

註 上記の各社はいずれも特定子会社に該当いたしません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は、昭和60年5月末までに提出します。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 月 31 日	定 時 株 主 総 会	4 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	2 月 1 日～2 月 末 日	基 準 日	1 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株 券、10 株 券、100 株 未 満 券、 100 株 券、500 株 券、 1,000 株 券、10,000 株 券	中 間 配 当 基 準 日	-
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本・支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本・支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める 1 単位あたりの売買委託手数料相当額 を買い取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し		

④ 昭和60年4月26日開催の第38期定時株主総会において、「当会社は取締役会の決議により、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に中間配当をすることができる。」旨の定款変更を行いました。